



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 ダイフク

コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北條 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
財務統轄・経本部長

(氏名) 猪原 幹夫

TEL 06-6472-1261

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	142,936	27.9	1,300	—	881	—	△716	—
23年3月期第3四半期	111,725	5.2	△397	—	△744	—	△1,296	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,468百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △3,132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△6.47	—
23年3月期第3四半期	△11.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	172,338	73,421	41.5
23年3月期	163,388	77,714	46.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 71,589百万円 23年3月期 75,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	22.4	3,500	102.7	3,000	123.0	100	△62.9	0.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社 （社名） Logan Teleflex (UK) Ltd. 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	113,671,494 株	23年3月期	113,671,494 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,013,370 株	23年3月期	3,008,514 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	110,660,577 株	23年3月期3Q	110,673,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで2月10日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) 追加情報.....	10
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

1. 当四半期連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、ギリシャに端を発した欧州債務危機や米国の景気減速懸念、新興国の景気調整などにより、景気後退局面への懸念が強まりました。わが国の経済も、歴史的な円高や外需の不透明感を背景に、先行きについては慎重な見方が多くなりました。

当業界におきましては、国内では東日本大震災からの復旧需要などが見られましたが、総じて需要回復力は弱く、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの業績は、新興国や北米での自動車業界の設備投資および微細化対応などのニーズが強い半導体業界の設備投資に支えられたほか、空港手荷物搬送システムおよび洗車機部門における企業買収効果などにより、受注・売上が増大しました。この結果、受注高は138,667百万円（前年同四半期比9.0%増）、売上高は142,936百万円（前年同四半期比27.9%増）を計上しました。

利益につきましては、営業利益は量の回復やサービスビジネスの底堅さをベースとした回復基調を維持しましたが、経常利益は円高による為替差損の影響を、四半期純利益は保有株式の時価評価損で特別損失が増加したことに加え、税制改正による繰延税金資産の取り崩しの影響を受けました。この結果、営業利益は1,300百万円（前年同四半期比1,698百万円増益）、経常利益は881百万円（前年同四半期比1,626百万円増益）、四半期純損失として716百万円（前年同四半期比579百万円増益）となりました。なお、保有株式の時価評価について、当社は洗替法を採用しておりますので、この特別損失は、当期末の株価上昇の状況によっては戻し入れ処理をいたします。

これらの数字には、平成23年4月に全株式を取得したLogan Teleflex (UK) Ltd.、Logan Teleflex (France) SA、Logan Teleflex, Inc.（以下、ローガン社と総称）の空港手荷物搬送システムの実績を含んでいます。受注高には、ローガン社の平成23年3月末受注残高約60億円を含んでいます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。これは、北米事業を統括・強化するため、平成23年1月1日付けでDAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY（ウェブ社）、DAIFUKU AMERICA CORPORATION（ダイフクアメリカ）を置いたためであります。

（従 来）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、ウェブ社、ダイフクアメリカ、その他
（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY（DWHC）、
その他

セグメント利益（損失）は上記各社の四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

①株式会社ダイフク

《受注》

保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、食品業界、医薬品業界、医薬卸業界、農業、流通業界向けなどの大型案件が堅調に推移しました。これらの分野は年々、海外案件が増えており、当第3四半期連結累計期間は韓国、ロシア、インドネシアなどでの受注がありました。中小型システムは、自動車や電機業界向け需要低迷の影響がなお続くものの、東日本大震災復興

関連による水産業向け需要が出てまいりました。

半導体工場向け製品では、「窒素パージストッカー」が微細化加工ニーズにマッチして、韓国や北米案件が順調に進捗しています。液晶パネル工場向けシステムの需要は、従来のテレビ用大型からスマートフォンや携帯情報端末向け中小型にシフトしております。

自動車生産ライン向け製品は、リーマン・ショック後、回復が遅れていましたが、今期は北米や新興国向けを中心に受注が戻りつつあります。国内やメキシコでも大型案件を受注しました。また、開発に力を入れてきた成果として、組立ラインや塗装ラインでそれぞれ新しい搬送システムを受注しています。

《売上》

食品、医薬品、医薬卸、流通、農業などの幅広いお客さま向け保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しました。

半導体工場向け製品の売上は韓国や北米向け案件が堅調に推移し、液晶パネル工場向けは国内や台湾向け案件の売上を計上しました。

自動車生産ライン向け製品は、ブラジル・タイ・中国・インドネシア・インド向けなどの売上が多く、5月と8月の国内連休工事も寄与して、前年を大きく上回りました。

洗車機は、事業買収効果やサービスステーション市場での入れ替え需要の活発化、ディーラー市場での導入の広がりにより、期初からの好調さが持続されています。福祉リヤリフトも、震災後の自動車の生産回復、大口受注の獲得に伴い、生産量・売上ともに期初計画を上回るペースで伸びています。

《利益》

利益面では、市場の新興国シフト、開発要素の高い案件に積極的に挑戦していること、円高による為替差損、株価低迷による保有株式の時価評価損、税制改正により繰延税金資産を取り崩したことなどの影響を受けました。

以上の結果、受注高は81,406百万円（前年同四半期比8.5%増）、売上高は82,702百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント損失は1,157百万円（前年同四半期比697百万円減益）となりました。

②株式会社コンテック

デバイス&コンポーネント製品では、拡張ボード系機器の売上が当第3四半期連結会計期間から増加傾向に転じているものの、電子機器関連の設備投資需要が低調であったため、本格回復には至っておりません。

ソリューション&サービス製品では、再生可能エネルギーの買取価格が決定されていないことから、太陽光関連設備の導入が延期されている案件があり、昨年と比べて売上が減少しております。

システム製品では、国内の自動車関連向けのシステムの販売は回復に至っておりませんが、経済成長が著しい中国市場の開拓を進めており、成果が出始めております。

この結果、受注高は6,167百万円（前年同四半期比3.0%減）、売上高は5,750百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は236百万円（前年同四半期比664百万円減益）となりました。

③DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

DWHCは、北米の事業を統括する会社で、傘下にウェブ社、ダイフクアメリカを置き、両社の経営資源の効率的運用を推進しています。現在、2社にまたがる生産やサービスの効率化のための再編、エンジニアリングおよびプロジェクト管理のノウハウ共有、基幹情報システムや人事・財務など管理面の共通化などを進めています。

受注面は、自動車生産ライン向けシステム、半導体業界向けシステムが堅調であるものの、空港手荷物搬送システム案件は契約処理やメーカー決定が遅れるなど影響を受けました。自動車生産ライン向けシステムは、北米・中南米で設備投資が活発になっています。半導体業界向けでは、携帯情報端末やサーバー用半導体の需要増大による設備需要や微細化対応の「窒素パージストッカー」などにより、着実に受注を獲得しています。自動車業界、食品関連業界向けには、無人搬送車「SmartCart」の積極的な営業が奏功しています。

売上面、利益面は、自動車およびその関連業界・半導体業界向けの受注増、食品業界向けの大型案件の工事、傘下企業の生産体制見直しによるシナジー効果などで、ほぼ予定通りに進捗しました。この結果、受注高は12,995百万円（前年同四半期比49.7%減）、売上高は20,741百万円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益は717百万円（前年同四半期比28.6%増）を計上しました。

④その他

「その他」は、上記3社以外の国内外の子会社であります。当社グループを構成する連結子会社は44社です。「その他」に含まれる主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台湾大福高科技設備股分有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は順調に推移しています。中国では、車の生産・販売がともに世界一になったことを背景に、自動車工場向けの売上が好調な一方、広大な国土をカバーする配送センター計画、中小都市における新空港手荷物搬送システム需要が旺盛となっていますので、受注活動を強化しています。台湾では中小型液晶パネルや半導体工場向けなどの製品が順調でした。韓国では半導体工場向け、自動車工場向け製品が好調です。

タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ自動車業界の拠点として、ASEAN各国からの引き合いに対応しております。なお、タイの生産拠点は、幸い洪水の被害を受けませんでした。浸水被害に遭われたお客さま設備の復旧のため、国内からも現地生産や工事の支援部隊を派遣して工事を進めております。

今期より新たに当社グループに加わったローガン社は、中国における空港手荷物搬送システムの大型案件で追加受注いたしました。

この結果、受注高は38,097百万円（前年同四半期比65.7%増）、売上高は33,597百万円（前年同四半期比46.7%増）、セグメント利益は1,527百万円（前年同四半期比354.3%増）となりました。なお、受注高には平成23年4月から連結対象となったローガン社の空港手荷物搬送システムの受注残約60億円を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は172,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,949百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が16,370百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は98,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,243百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が3,739百万円増加したことと、短期借入金が5,399百万円増加、未成工事請求超過高などの流動負債のその他が3,423百万円増加したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は73,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,293百万円減少いたしました。これは保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が1,656百万円減少したことと、配当金の支払等により利益剰余金が2,376百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成23年12月15日に発表した平成24年3月期通期の業績予想数値を据え置いております。

なお、受注につきましては、従来の通期予想数値2,000億円を1,950億円に修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社はLogan Teleflex (UK) Ltd.（本社所在地：イギリス）、Logan Teleflex (France) SA（本社所在地：フランス）の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のうち、Logan Teleflex (UK) Ltd.は当社の特定子会社に該当します。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社で12月決算会社であるJERVIS B. WEBB COMPANYがLogan Teleflex, Inc.（本社所在地：米国）の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,749	19,982
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	63,638
商品及び製品	2,776	2,644
未成工事支出金等	7,682	8,450
原材料及び貯蔵品	6,672	7,559
その他	11,199	16,665
貸倒引当金	△129	△148
流動資産合計	107,218	118,793
固定資産		
有形固定資産	31,580	30,458
無形固定資産		
のれん	2,229	2,336
その他	2,816	2,434
無形固定資産合計	5,045	4,770
投資その他の資産		
その他	19,804	18,572
貸倒引当金	△260	△256
投資その他の資産合計	19,543	18,315
固定資産合計	56,170	53,545
資産合計	163,388	172,338
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,876	29,616
短期借入金	2,826	8,226
未払法人税等	788	602
工事損失引当金	673	654
その他	11,144	14,567
流動負債合計	41,309	53,667
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,085	27,890
退職給付引当金	2,015	3,197
その他	4,263	4,161
固定負債合計	44,364	45,249
負債合計	85,674	98,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	67,819	65,443
自己株式	△2,417	△2,420
株主資本合計	82,454	80,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△482	△575
繰延ヘッジ損益	△32	20
為替換算調整勘定	△6,313	△7,929
その他の包括利益累計額合計	△6,828	△8,485
少数株主持分	2,088	1,831
純資産合計	77,714	73,421
負債純資産合計	163,388	172,338

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	111,725	142,936
売上原価	92,930	120,714
売上総利益	18,794	22,222
販売費及び一般管理費		
販売費	9,935	10,730
一般管理費	9,256	10,191
販売費及び一般管理費合計	19,192	20,921
営業利益又は営業損失(△)	△397	1,300
営業外収益		
受取利息	82	93
受取配当金	174	230
受取賃貸料	150	175
その他	323	175
営業外収益合計	731	675
営業外費用		
支払利息	601	637
為替差損	377	359
その他	99	98
営業外費用合計	1,079	1,095
経常利益又は経常損失(△)	△744	881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	—
その他	6	0
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産除売却損	34	59
投資有価証券評価損	56	983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	500	—
その他	49	50
特別損失合計	641	1,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,337	△211
法人税、住民税及び事業税	839	1,157
法人税等調整額	△1,085	△587
法人税等合計	△245	570
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,091	△781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	204	△64
四半期純損失(△)	△1,296	△716

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	204	△64
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,091	△781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△467	△98
繰延ヘッジ損益	50	52
為替換算調整勘定	△1,617	△1,620
持分法適用による持分相当額	△7	△21
その他の包括利益合計	△2,041	△1,687
四半期包括利益	△3,132	△2,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,295	△2,373
少数株主に係る四半期包括利益	162	△95

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

- ① 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- ② 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が663百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が617百万円増加しております。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,078	6,370	16,342	91,792	22,908	114,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,233	5,430	820	13,484	7,604	21,088
計	76,312	11,801	17,162	105,276	30,513	135,789
セグメント利益又は損失(△)	△459	428	557	526	336	862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売 上 高	金 額
報告セグメント計	105,276
「その他」の区分の売上高	30,513
セグメント間取引消去	△21,088
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,909
その他の連結上の調整額	△66
四半期連結財務諸表の売上高	111,725

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	526
「その他」の区分の利益	336
関係会社からの配当金の消去	△1,902
その他の連結上の調整額	△256
四半期連結財務諸表の四半期純損失(△)	△1,296

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,702	5,750	20,741	109,195	33,597	142,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,806	5,892	625	18,324	10,900	29,225
計	94,508	11,642	21,367	127,519	44,498	172,018
セグメント利益又は損失(△)	△1,157	△236	717	△676	1,527	851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売 上 高	金 額
報告セグメント計	127,519
「その他」の区分の売上高	44,498
セグメント間取引消去	△29,225
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△421
その他の連結上の調整額	565
四半期連結財務諸表の売上高	142,936

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△676
「その他」の区分の利益	1,527
関係会社からの配当金の消去	△1,058
その他の連結上の調整額	△509
四半期連結財務諸表の四半期純損失(△)	△716

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY を米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化していくこととなりました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントを以下のように変更しております。

(変更前) 株式会社ダイフク (ダイフク)

株式会社コンテック (コンテック)

JERVIS B. WEBB COMPANY (J. B. WEBB)

DAIFUKU AMERICA CORPORATION (DAIFUKU AMERICA)

(変更後) 株式会社ダイフク (ダイフク)

株式会社コンテック (コンテック)

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY (DWHC)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。